

経産省、「今後の産業保安行政のあり方」打ち出す

経済産業省（産業保安グループ）は、6月4日開催の産業構造審議会保安・消費生活用製品安全分科会で、「今後の産業保安行政のあり方」を打ち出しました。それによれば、環境、事業環境、産業・市場構造が変化する中、「国民の安全の確保を第一に、規制と産業振興の両面から変化に対応し、産業保安規制全体の整合性を意識しつつ安全・安心を創り出していく」との基本スタンスを提示。うち、事業環境の変化には、まず①合理的な保安システムの構築、次いで③新しい安全技術を活用した対策の促進、そして③産業保安現場の魅力の向上・人材育成という施策で臨んでいく方針です。

■「今後の産業保安行政のあり方」のポイント（「事業環境の変化」に対応した取り組みをピックアップ）

●合理的な保安システムの構築：科学的・合理的な安全性の評価に基づく規制の精緻化、関係省庁間の連携強化、ESG投資等を活用した“安全に投資する企業を評価する市場”の整備、優れた産業保安に取り組む企業等への表彰を導入

●新しい安全技術を活用した対策の促進：官民が連携した新しい安全技術の活用を促進と、タイムリーな制度見直しを検討する「スマート保安官民協議会」を設置、スマート保安の海外展開、先進事例集の活用等、スマート保安のベネフィットの見える化、スマート保安による安全な事業継続の確保（効率化による感染症対策）

●現場の魅力の向上・人材育成：保安人材の確保に向けた実務経験年数の見直しなど参入要件緩和、オンライン講習による人材育成の推進
＊ほか、＊ナッジ理論を活用した“消費者の行動を変化させる施策”などの「戦略的な産業保安広報」、保安専門技術者などオンライン講習等を活用した「ガス保安人材育成」、ガスメーターを活用した「スマート保安調査」（都市ガス・LPガス）なども。

経産省、高圧ガス容器の流出防止対策を提示

保安・消費生活用製品安全分科会の第4回会合で、経産省・高圧ガス保安室は、2019年台風第15号・第19号での対応（高圧ガス容器の流出防止対策）を提示しました。高リスクLPガス充填所には恒久対策を6月中に講じるよう要請。家庭用LPガス容器では今後、広域連携や情報収集システムの構築を進める方針です。

■全L協指導・要請で6月中にメド

●LPガス充填所（高リスク）

◆「簡易対策」としてネット下部からの容器流出を防ぐため、ネットを鉄網と併せて柱や鉄製ポールに結束バンド等で固定するよう指導。「恒久対策」として①鉄筋ポール設置、②周囲網ネット囲いを指導。

◆（一社）全国LPガス協会では2019年12月、対策を未実施であった高リスク事業所208件に、2020年6月末を期限とした実施を要請。結果、全事業所で簡易的な流出防止対策は実施済み。

◆経産省は同5月、同協会に恒久対策未了事業所（155件）に6月末までに講じるよう要請済みとなっている。

●一般家庭容器

◆流出原因の8割を占める土砂崩れ、家屋の損壊には、全L協が6月中に地域内の協会加盟事業者が連携して回収する体制を整備する。

◆今後、広域連携や情報収集の迅速化に向けシステム開発を進める。

◆高圧ホースと容器の接合部の外れには、全L協が6月中にメーカーに外れる前にガスが停止する製品のみを製造するよう要請。

消防庁、「自動消火装置」技術ガイドライン策定

総務省・消防庁は5月29日、飲食店火災で最も多いこんろ火災に対応するため、「厨房用簡易型自動消火装置の技術ガイドライン」を策定しました。検討部会が同日まとめた検討・検証結果を受けて策定。今後、「従業員数が少なく、厨房を離れがち」「従業員の入れ替わりが多く、防火意識が定着しにくい」といった、火災発生リスクがある飲食店等に積極的に導入を求めていく方針です。

■自動消火装置も基本的な性能

●点検等のしやすさや設置工事費等の費用負担を考慮し、消火薬剤容器、放出導管、放出口から構成される簡易な構造とする。

●厨房の業務用こんろで発生する天ぷら油火災を消火対象とする。

●再出火防止、燃料用ガスの流出防止のため、消火薬剤の放出と連動して燃料用ガスを遮断する装置、または警報を鳴動する装置に移報する機構を有するものとする。

“遠隔操作”利用のガス機器に統一技術基準

経済産業省（製品安全課）は、通信回線等による遠隔操作を利用したガス用品が各社から販売されているものの、ガス用品、液化石油ガス器具等で技術基準が整備されていないため、近く統一的な基準を策定し通達改正を行います（改正予定：6月中）。これに合わせて、通達で引用しているJIS規格も最新のものに更新します。

■主な改正事項

●液化石油ガス用瞬間湯沸器等の液化石油ガス器具等に、遠隔操作に係る技術基準を整備し、通達の中に例示基準を追加する。

●遠隔操作の安全性能要求事項として、通信回線故障時の安全性確保、遠隔操作される機器の誤操作防止対策等の基準を規定する。

自然災害に対応する「LPライフNEO」が登場

（一財）全国LPガス保安共済事業団は、水災、風災などといった自然災害などに対応する「LPガス供給設備機器総合保険」（LPライフNEO）を企画し、6月から販売を開始しました。引き受け保険会社は損保保険ジャパンと東京海上日動火災保険。共済事業団が取扱代理店となり、販売事業者の全国組織である（一社）全国LPガス協会が加入促進に動き出しています。加入時期は7～8月。

GHP出荷、2019年度は学校空調で4万台に迫る

（一社）日本冷凍空調工業会がまとめた2019年度の「GHP国内出荷台数」（都市ガス用＋LPガス用）は39,387台となり、4万台に迫りました。前年度より+37.0%、+10,641台の増加で、4万台に迫るのは、2003年度（40,446台）以来16年ぶり。特需「学校空調」に積極的に取り組んだ結果急伸しました。

7月プロパン、CP360.00ドル、MB256.37ドルへ

7月積み込みCP（サウジアラビア輸入FOB価格）は、プロパン（P）はトンあたり360.00ドル、ブタン（B）は340.00ドルにすると輸入元売各社に通知がありました。前月に比べPは+2.86%、+10.00ドル、Bは+3.03%、+10.00ドルの上昇。一方、米・モントルビュー（MB）の7月適用プロパン価格（OPIS社発表）は256.37ドルで、前月に比べ+20.83%、+44.19ドル上昇しました。

配信ご希望の特約店様はメールアドレスを下記URLよりご登録ください。

※すでにご登録いただいている特約店様は不要です。

※ご不明な点は、オブリ担当セールスにご連絡ください。

【登録フォーム】<https://obbli.info/obbli/>

※パソコン、スマートフォンからご登録ください。



Obbli